



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長

(氏名) 千葉 昌治

TEL 03-3279-4431

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	82,561	△5.5	5,023	△31.4	3,699	△39.3	1,502	△67.2
23年3月期	87,330	12.1	7,325	31.7	6,099	27.0	4,575	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,139百万円 (△71.7%) 23年3月期 4,025百万円 (104.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.73	—	4.3	3.4	6.1
23年3月期	42.70	—	13.7	6.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 191百万円 23年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	111,920	34,541	30.9	322.20
23年3月期	103,336	35,714	34.1	316.06

(参考) 自己資本 24年3月期 34,541百万円 23年3月期 35,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,533	△3,947	4,642	35,255
23年3月期	9,443	△3,021	△1,585	28,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	257	5.9	0.8
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	360	25.5	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		18.9	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当について記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「4.種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,200	2.2	1,500	△58.1	700	△72.3	300	△83.2	2.49
通期	88,900	7.7	4,900	△2.5	2,800	△24.3	2,000	33.1	18.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)			
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	103,388,848 株	23年3月期 103,388,848 株
② 期末自己株式数	24年3月期	332,730 株	23年3月期 325,728 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	103,058,958 株	23年3月期 103,068,782 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績									
(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	79,677	△ 3.5	1,362	△ 64.8	1,055	△ 69.2	1,016	△ 67.4	
23年3月期	82,571	15.2	3,872	113.1	3,432	116.4	3,114	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
24年3月期	9.02		—						
23年3月期	28.52		—						

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	104,117	31,135	29.9	289.14
23年3月期	93,501	31,834	34.0	282.93

(参考) 自己資本 24年3月期 31,135百万円 23年3月期 31,834百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に関する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは異なる結果となる可能性のあることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	15.40	15.40
24年3月期	—	0.00	—	15.40	15.40
25年3月期（予想）	—	0.00	—	15.40	15.40

（注）1株当たりA種優先配当金につきましては、銭未満を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
表示方法の変更	19
追加情報	19
注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進み、個人消費や企業の設備投資などに持ち直しの動きが見られるようになりました。一方で、タイの洪水の影響や続く欧州の財政問題などを背景に歴史的な円高を記録したほか、中国をはじめとした新興国の成長も鈍化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取巻く環境は、自動車市場やアジア二輪車市場などモビリティ分野は好調だったものの、世界的な景気後退によりデジタル家電市場などを中心に電子部品需要が落ち込んだほか、震災の影響を受けた国内通信市場も本格回復には至らず、低調に推移いたしました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は825億61百万円(前期比5.5%減)となりました。利益面においては、減収やタイの洪水の影響などにより、営業利益は50億23百万円(前期比31.4%減)、経常利益は36億99百万円(前期比39.3%減)となりました。当期純利益は、タイの洪水により被害を受けた連結子会社の資産廃棄損等を損失として計上した結果、15億2百万円(前期比67.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は309億32百万円(前期比12.1%減)、営業利益は44億39百万円(前期比23.0%減)となりました。

自動車市場においては、小型面実装ダイオードなどが前期を上回る水準で推移したものの、産業機器市場では、中国の金融引締めなどにより設備投資が弱含み、大型整流ダイオードが低迷いたしました。加えて、景気減速による需要停滞や在庫調整などの影響を受けた家電市場や照明市場において、高速整流ダイオードやパワーＩＣが低調に推移し、売上高、利益ともに減少いたしました。

(モジュール事業)

モジュール事業の売上高は365億円(前期比14.3%増)、営業利益は24億3百万円(前期比15.8%増)となりました。

アジア二輪車市場においては、主力製品であるレギュレータやＣＤＩが、インドネシアやインド、ベトナムなどの旺盛な需要を背景に好調を持続いたしました。また、汎用エンジン市場においても、発電機用インバータが震災後に急増、その後も堅調に推移し、増収となりました。損益面においては、モビリティや新エネルギー関連の投資が先行していることや、タイの洪水の影響による損失があったものの、増収効果により増益を確保いたしました。

(システム事業)

システム事業の売上高は106億99百万円(前期比28.7%減)、営業利益は3億37百万円(前期比74.6%減)となりました。

国内通信市場においては、下半期からようやく設備投資に動きが見られ整流器需要が回復、移動体基地局電源も復興需要などがあったものの、震災の影響を受けた上半期の落ち込みをカバーできず低調に推移いたしました。情報市場においては、厳しい価格競争を強いられているストレージ装置用電源の苦戦が続きました。加えて、前期に一部製品の絞込みを行った影響もあり、売上高、利益ともに減少いたしました。

(その他)

アクチュエータ製品は、主力の建設機械市場において、北米での需要が復調、国内も復興需要で増加したものの、中国が低迷したほか、前期に一部の連結子会社を売却した影響などにより、売上高は44億28百万円(前期比14.6%減)、営業利益は4億61百万円(前期比5.0%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災からの復興需要や米国経済の復調も期待される一方で、中東の政情不安による原油高騰や欧州の財政危機による景気下振れリスクが払拭しきれないなど予断を許さぬ状況が続くと予想されます。

当社グループを取巻く環境は、半導体需要に底入れ感が見られるものの、本格回復にはなお時間を要する見通しです。一方で、国内通信市場は緩やかに持ち直すことが期待されるほか、アジア二輪車市場は拡大基調が続くと予想されます。損益面においては、タイの洪水被害を受け行った代替生産に伴うコスト増加や、それらに関連する設備投資が増えるほか、一部の子会社が連結の範囲から外れた影響などが見込まれます。

こうした状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高は889億円(前期比7.7%増)、営業利益は49億円(前期比2.5%減)、経常利益は28億円(前期比24.3%減)、当期純利益は20億円(前期比33.1%増)を見込んでおります。

業績予想値算出の前提条件

上記業績見通しは、為替レートが1米ドル＝75円にて推移することを前提としております。

なお、上記業績の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、1,119億20百万円(前期比85億84百万円増)となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことや、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債は773億79百万円(前期比97億57百万円増)となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、345億41百万円(前期比11億72百万円減)となりました。これは、主に当期純利益を計上したものの、自己株式の消却により資本剰余金が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、1株あたり純資産は322円20銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで65億33百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで39億47百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで46億42百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ資金は70億76百万円増加し、当連結会計年度末は352億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億33百万円のプラス(前期は94億43百万円のプラス)となりました。これは、主に売上債権の増加額が18億12百万円、たな卸資産の増加額が29億92百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が26億5百万円、減価償却費が43億55百万円および仕入債務の増加額が42億32百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億47百万円のマイナス(前期は30億21百万円のマイナス)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が29億25百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億42百万円のプラス(前期は15億85百万円のマイナス)となりました。これは、主に長期借入金の約定弁済が44億14百万円、自己株式の取得による支出が13億28百万円となったものの、新たに長期借入金117億50百万円の資金調達を実施したことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

当期末における普通株式の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、平成24年6月開催予定の第88回定時株主総会において、1株あたり3円50銭を付議させていただく予定であります。

次期配当金につきましては、財務状況や次期の業績など総合的に勘案し、期末配当金として1株あたり3円50銭を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社17社、非連結子会社3社、関連会社2社により構成されており、半導体製品、電装製品、電源製品などの製造、販売を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度において、企業集団を以下のとおり変更しております。

当社が保有する新電元メカトロニクス㈱の株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から外れ、持分法適用の関連会社となりました。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

デバイス事業……………連結子会社である㈱秋田新電元、㈱東根新電元、ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・フィリピン・コーポレーションが製造しております。

モジュール事業……………連結子会社である㈱岡部新電元、新電元スリーイー㈱、ピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッドおよび非連結子会社であるシンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、関連会社であるナビーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドが製造しております。

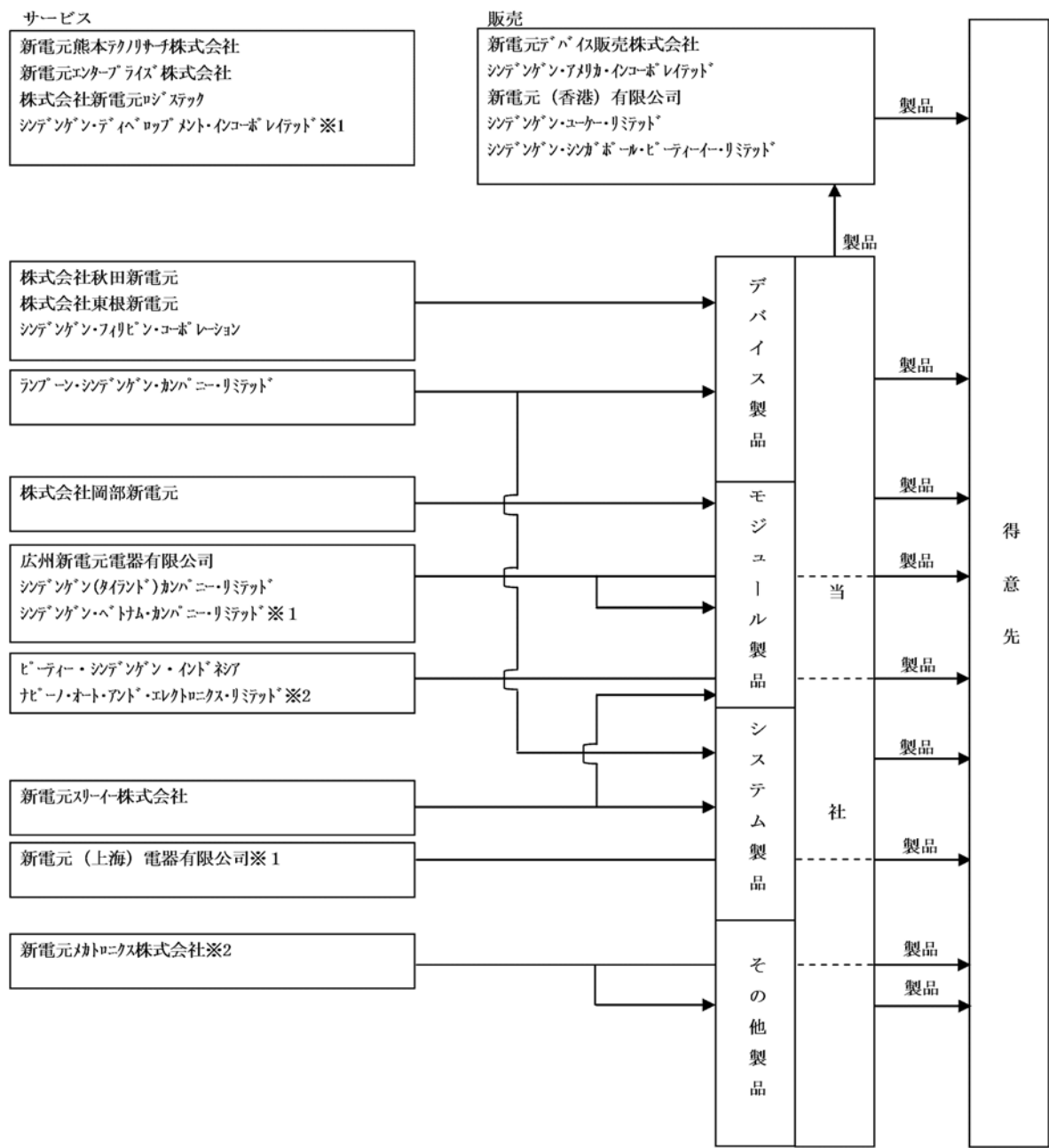
システム事業……………連結子会社である新電元スリーイー㈱、ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドが製造しております。

その他……………関連会社である新電元メカトロニクス㈱が製造しております。

販売については全部門とも当社が一括仕入れ、当社のほか連結子会社である新電元デバイス販売㈱、シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド、新電元（香港）有限公司、シンデンゲン・ユーケー・リミテッド、シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドを通じて販売しております。

なお、連結子会社であるピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッドおよび非連結子会社であるシンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、関連会社である新電元メカトロニクス㈱、ナビーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドにおいては製品の全部または一部を直接販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



上記は連結子会社(※1、※2を除く)

※1 非連結子会社

※2 持分法適用の関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年度3月期決算短信（平成22年5月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shindengen.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「CREATE THE FUTURE」～次代の新電元を創造する～をスローガンに、平成22年度から平成24年度の3ヵ年を期間とする「第12次中期経営計画」を策定しております。中長期にめざす企業像として、“技術と品質で信頼を勝ち取り、誇りあるメーカー”を掲げ、経営方針は「営業力で事業を創り、技術力で価値を創り、品質力で信頼を創る」といたしました。

当中期経営計画におきましては、モビリティ市場や新エネルギー市場へ積極参入を果たす「環境ビジネスのコア事業化」とアジア諸国を中心に新興国市場で事業拡大をめざす「新興国ビジネスの体制構築」を成長戦略の柱に据えております。また、前中期から取り組んでまいりました構造改革を「改革の日常化」として定着させ、引き続き「経営品質の底上げ」を図り、より強固な経営基盤を確立してまいります。

当社グループは、成長戦略の実現と飽くなき事業効率の追求により、安定した収益性と恒常的なキャッシュ創出力を身につけていくことにより、企業価値の最大化、ひいては株主の皆様共同の利益確保・向上に繋げてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,178	35,501
受取手形及び売掛金	20,554	20,549
商品及び製品	5,391	4,754
仕掛品	3,706	3,320
原材料及び貯蔵品	7,388	9,150
繰延税金資産	228	280
その他	1,830	3,117
貸倒引当金	△14	△24
流動資産合計	67,263	76,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,701	7,766
機械装置及び運搬具（純額）	5,787	5,656
土地	4,867	4,824
リース資産（純額）	1,843	1,466
建設仮勘定	350	384
その他（純額）	998	895
有形固定資産合計	22,550	20,993
無形固定資産		
ソフトウェア	379	510
リース資産	98	77
その他	188	112
無形固定資産合計	666	700
投資その他の資産		
投資有価証券	9,971	10,667
繰延税金資産	1,419	1,303
その他	1,499	1,655
貸倒引当金	△34	△49
投資その他の資産合計	12,855	13,577
固定資産合計	36,072	35,271
資産合計	103,336	111,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,607	17,902
短期借入金	4,753	4,787
1年内償還予定の社債	—	5,400
リース債務	608	660
未払法人税等	288	—
賞与引当金	582	716
繰延税金負債	—	3
その他	3,790	3,889
流動負債合計	25,629	33,360
固定負債		
社債	12,000	6,600
長期借入金	19,410	26,458
リース債務	1,516	1,117
繰延税金負債	454	428
退職給付引当金	8,172	9,152
役員退職慰労引当金	31	5
資産除去債務	145	144
その他	261	112
固定負債合計	41,991	44,019
負債合計	67,621	77,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	10,336	9,009
利益剰余金	8,111	9,182
自己株式	△110	△112
株主資本合計	36,161	35,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	713
為替換算調整勘定	△1,579	△2,074
その他の包括利益累計額合計	△912	△1,361
少数株主持分	465	—
純資産合計	35,714	34,541
負債純資産合計	103,336	111,920

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	87,330	82,561
売上原価	69,463	67,056
売上総利益	17,866	15,505
販売費及び一般管理費	10,541	10,482
営業利益	7,325	5,023
営業外収益		
受取利息	64	89
受取配当金	165	189
固定資産賃貸料	105	61
持分法による投資利益	146	191
受取ロイヤリティー	84	131
その他	258	146
営業外収益合計	824	810
営業外費用		
支払利息	738	745
為替差損	211	264
退職給付会計基準変更時差異の処理額	618	618
その他	481	504
営業外費用合計	2,049	2,133
経常利益	6,099	3,699
特別利益		
関係会社株式売却益	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
災害による損失	128	1,059
減損損失	—	55
投資有価証券評価損	117	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118	—
関係会社株式売却損	86	—
投資有価証券売却損	3	—
特別損失合計	454	1,123
税金等調整前当期純利益	5,645	2,605
法人税、住民税及び事業税	1,009	1,014
法人税等調整額	△31	3
法人税等合計	978	1,018
少数株主損益調整前当期純利益	4,667	1,587
少数株主利益	91	84
当期純利益	4,575	1,502
少数株主利益	91	84

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,667	1,587
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△207	47
為替換算調整勘定	△360	△388
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	△107
その他の包括利益合計	△641	△448
包括利益	4,025	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,933	1,054
少数株主に係る包括利益	91	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,823	17,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,823	17,823
資本剰余金		
当期首残高	13,555	10,336
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△73	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△3,145	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	△1,326
当期変動額合計	△3,219	△1,326
当期末残高	10,336	9,009
利益剰余金		
当期首残高	390	8,111
当期変動額		
剰余金の配当	—	△432
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,145	—
当期純利益	4,575	1,502
連結子会社増加に伴う増加高	0	—
当期変動額合計	7,721	1,070
当期末残高	8,111	9,182
自己株式		
当期首残高	△105	△110
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1,328
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	1,326
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△110	△112
株主資本合計		
当期首残高	31,663	36,161
当期変動額		
剰余金の配当	—	△432
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△73	—
当期純利益	4,575	1,502
連結子会社増加に伴う増加高	0	—
自己株式の取得	△4	△1,328
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	4,497	△258
当期末残高	36,161	35,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	873	666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	47
当期変動額合計	△207	47
当期末残高	666	713
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1, 144	△1, 579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△434	△495
当期変動額合計	△434	△495
当期末残高	△1, 579	△2, 074
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△270	△912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△641	△448
当期変動額合計	△641	△448
当期末残高	△912	△1, 361
少数株主持分		
当期首残高	436	465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△465
当期変動額合計	28	△465
当期末残高	465	—
純資産合計		
当期首残高	31, 829	35, 714
当期変動額		
剰余金の配当	—	△432
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△73	—
当期純利益	4, 575	1, 502
連結子会社増加に伴う増加高	0	—
自己株式の取得	△4	△1, 328
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△612	△913
当期変動額合計	3, 884	△1, 172
当期末残高	35, 714	34, 541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,645	2,605
減価償却費	4,175	4,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118	—
減損損失	—	55
災害損失	128	1,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	850	1,103
受取利息及び受取配当金	△230	△278
支払利息	738	745
売上債権の増減額 (△は増加)	△427	△1,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,361	△2,992
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△496	△81
未収入金の増減額 (△は増加)	572	△438
仕入債務の増減額 (△は減少)	304	4,232
未払金の増減額 (△は減少)	191	352
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	86	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	117	8
有形固定資産除却損	168	88
その他	1,326	△907
小計	10,908	8,249
利息及び配当金の受取額	237	300
利息の支払額	△735	△735
法人税等の支払額	△967	△1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,443	6,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100	△0
投資有価証券の売却による収入	7	29
関係会社出資金の払込による支出	△739	△245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28	—
有形固定資産の取得による支出	△2,195	△2,925
有形固定資産の売却による収入	40	64
無形固定資産の取得による支出	△323	△257
その他	260	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,021	△3,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3, 145	△245
長期借入れによる収入	6, 500	11, 750
長期借入金の返済による支出	△4, 254	△4, 414
自己株式の取得による支出	△4	△1, 328
リース債務の返済による支出	△601	△682
配当金の支払額	△73	△432
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 585	4, 642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△526	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4, 309	7, 076
現金及び現金同等物の期首残高	23, 842	28, 178
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—
現金及び現金同等物の期末残高	28, 178	35, 255

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)秋田新電元

(株)東根新電元

(株)岡部新電元

ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド

シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド

なお、新電元メカトロニクス(株)は、前連結会計年度までは連結子会社でありましたが、株式の売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から外れております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

シンデンゲン・ディベロップメント・インコーポレイテッド

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社で、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社の数 2社

主要な持分法適用関連会社の名称

新電元メカトロニクス(株)

なお、新電元メカトロニクス(株)は、前連結会計年度までは連結子会社でありましたが、株式の売却に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

シンデンゲン・ディベロップメント・インコーポレイテッド

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	12月31日
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	12月31日
ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	12月31日
広州新電元電器有限公司	12月31日
シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド	12月31日
シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド	12月31日
新電元（香港）有限公司	12月31日
シンデンゲン・ユークー・リミテッド	12月31日
シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	12月31日

連結決算日との差異は、3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

在外連結子会社

主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、一部在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日)

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき必要額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金の利息

③ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による損失を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜方式によっております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,898百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」572百万円、「その他」1,326百万円として組み替えております。 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△4百万円は、「自己株式の取得による支出」△4百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 (法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、従来の40.70%から、平成24年4月1日から開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.64%をそれぞれ使用しております。これにより、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)が109百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が169百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円それぞれ増加しております。

注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「モジュール事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET及び高耐圧パワーICなどを生産しております。「モジュール事業」は、車載用電装品、インバータ及びDC/DCコンバータなどを生産しております。「システム事業」は、通信機器用電源装置及び情報機器用電源などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,208	31,923	15,011	82,143	5,186	87,330	—	87,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,853	74	—	3,928	—	3,928	△3,928	—
計	39,061	31,998	15,011	86,072	5,186	91,258	△3,928	87,330
セグメント利益	5,763	2,075	1,330	9,169	485	9,655	△2,330	7,325
セグメント資産	32,607	17,159	9,159	58,926	3,011	61,938	41,397	103,336
その他の項目								
減価償却費	2,484	976	206	3,667	86	3,754	421	4,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,103	674	109	2,888	214	3,103	862	3,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,330百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,397百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産41,658百万円及びその他の調整額△260百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額421百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額862百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「モジュール事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET及び高耐圧パワーICなどを生産しております。「モジュール事業」は、車載用電装品、インバータ及びDC/DCコンバータなどを生産しております。「システム事業」は、通信機器用電源装置及び情報機器用電源などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,932	36,500	10,699	78,132	4,428	82,561	—	82,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,756	60	—	4,816	—	4,816	△4,816	—
計	35,689	36,560	10,699	82,949	4,428	87,378	△4,816	82,561
セグメント利益	4,439	2,403	337	7,180	461	7,641	△2,618	5,023
セグメント資産	30,635	22,712	7,602	60,950	1,280	62,231	49,689	111,920
その他の項目								
減価償却費	2,531	1,010	338	3,879	53	3,933	422	4,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,196	847	50	3,094	62	3,157	607	3,764

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△2,618百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- セグメント資産の調整額49,689百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産50,058百万円及びその他の調整額△368百万円であります。
- 減価償却費の調整額422百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額607百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
47,307	35,345	4,677	87,330

（注）売上高は顧客の所在地等を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
19,591	2,954	4	22,550

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
43,483	34,738	4,339	82,561

（注）売上高は顧客の所在地等を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
17,973	3,017	2	20,993

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	その他	全社	合計
減損損失	－	33	16	－	5	55

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	316.06円	1株当たり純資産額	322.20円
1株当たり当期純利益金額	42.70	1株当たり当期純利益金額	13.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,575	1,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	174	87
(うちA種優先配当金)	(174)	(87)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,400	1,415
期中平均株式数(千株)	103,068	103,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,356	30,051
受取手形	224	246
売掛金	23,543	27,159
商品及び製品	4,041	3,361
仕掛品	1,419	886
原材料及び貯蔵品	2,659	3,391
前払費用	56	62
未収入金	4,580	5,568
関係会社短期貸付金	4,498	4,956
未収消費税等	1,274	1,264
その他	21	21
貸倒引当金	△3	△19
流動資産合計	64,671	76,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,796	2,612
構築物（純額）	249	232
機械及び装置（純額）	1,570	1,538
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	363	313
土地	3,066	3,061
リース資産（純額）	1,355	980
建設仮勘定	177	221
有形固定資産合計	9,580	8,960
無形固定資産		
ソフトウェア	351	493
リース資産	86	68
電話加入権	20	20
その他	126	52
無形固定資産合計	584	635
投資その他の資産		
投資有価証券	9,147	9,131
関係会社株式	5,410	5,403
関係会社出資金	1,443	1,688
従業員に対する長期貸付金	28	1
関係会社長期貸付金	2,252	1,007
長期前払費用	23	8
その他	385	373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
貸倒引当金	△26	△41
投資その他の資産合計	18,664	17,573
固定資産合計	28,829	27,168
資産合計	93,501	104,117
負債の部		
流動負債		
支払手形	762	771
買掛金	10,074	11,112
短期借入金	291	41
1年内返済予定の長期借入金	4,235	4,657
1年内償還予定の社債	—	5,400
リース債務	382	393
未払金	1,588	2,159
未払費用	496	491
未払法人税等	70	56
前受金	2	6
預り金	4,799	6,769
前受収益	1	—
設備関係支払手形	168	304
賞与引当金	303	414
その他	1	19
流動負債合計	23,178	32,596
固定負債		
社債	12,000	6,600
長期借入金	19,333	26,426
リース債務	1,199	844
繰延税金負債	453	427
退職給付引当金	5,242	5,914
資産除去債務	70	69
その他	189	104
固定負債合計	38,488	40,385
負債合計	61,667	72,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金		
資本準備金	6,031	6,031
その他資本剰余金	4,304	2,978
資本剰余金合計	10,336	9,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,114	3,698
利益剰余金合計	3,114	3,698
自己株式	△110	△112
株主資本合計	31,164	30,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	670	716
評価・換算差額等合計	670	716
純資産合計	31,834	31,135
負債純資産合計	93,501	104,117

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	82,571	79,677
売上原価		
製品期首たな卸高	2,133	4,041
当期製品製造原価	28,922	27,905
当期外注製品仕入高	44,122	41,975
合計	75,178	73,922
製品期末たな卸高	4,041	3,361
製品売上原価	71,136	70,561
売上総利益	11,435	9,116
販売費及び一般管理費	7,562	7,754
営業利益	3,872	1,362
営業外収益		
受取利息	187	172
受取配当金	610	386
受取ロイヤリティー	559	545
固定資産賃貸料	442	400
その他	210	60
営業外収益合計	2,010	1,564
営業外費用		
支払利息	541	563
社債利息	206	206
為替差損	613	76
退職給付会計基準変更時差異の処理額	515	515
減価償却費	245	255
その他	328	252
営業外費用合計	2,450	1,871
経常利益	3,432	1,055
特別利益		
関係会社株式売却益	24	187
特別利益合計	24	187
特別損失		
投資有価証券評価損	117	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52	—
災害による損失	52	—
投資有価証券売却損	3	—
減損損失	—	107
特別損失合計	226	116
税引前当期純利益	3,231	1,126
法人税、住民税及び事業税	111	111
法人税等調整額	5	△1
法人税等合計	116	109
当期純利益	3,114	1,016

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,823	17,823
当期末残高	17,823	17,823
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,031	6,031
当期末残高	6,031	6,031
その他資本剰余金		
当期首残高	7,524	4,304
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△73	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△3,145	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	△1,326
当期変動額合計	△3,219	△1,326
当期末残高	4,304	2,978
資本剰余金合計		
当期首残高	13,555	10,336
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△73	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△3,145	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	△1,326
当期変動額合計	△3,219	△1,326
当期末残高	10,336	9,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,145	3,114
当期変動額		
剰余金の配当	—	△432
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,145	—
当期純利益	3,114	1,016
当期変動額合計	6,260	584
当期末残高	3,114	3,698
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,145	3,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	△432
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,145	—
当期純利益	3,114	1,016
当期変動額合計	6,260	584
当期末残高	3,114	3,698
自己株式		
当期首残高	△105	△110
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1,328
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	1,326
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△110	△112
株主資本合計		
当期首残高	28,127	31,164
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△73	—
剰余金の配当	—	△432
当期純利益	3,114	1,016
自己株式の取得	△4	△1,328
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,036	△744
当期末残高	31,164	30,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	877	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	45
当期変動額合計	△207	45
当期末残高	670	716
評価・換算差額等合計		
当期首残高	877	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	45
当期変動額合計	△207	45
当期末残高	670	716

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	29,005	31,834
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△73	—
剰余金の配当	—	△432
当期純利益	3,114	1,016
自己株式の取得	△4	△1,328
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	45
当期変動額合計	2,828	△698
当期末残高	31,834	31,135

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役・常務執行役員

小笠原 政 教

(現 常務執行役員

(工場長

パワーシステム事業本部長 兼 資材担当)

兼 パワーシステム事業管掌

兼 工場管理・環境管理担当)

取締役・執行役員

根 岸 康 美

(現 人事担当取締役付)

(経営企画室長

兼 人事・総務・研修センター担当)

・退任予定取締役

取締役・上席執行役員

西

秀 美

(顧問 就任予定)

・新任執行役員候補者

執行役員

佐々木 正 博

(現 パワーシステム事業本部副本部長)

(パワーシステム事業本部長)

③ 就任予定日

平成24年 6 月28日

以 上